

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区神田神保町3-29-1

今週の注目材料 = 米国は今年3度目の利下げが濃厚

2019年10月28日

10月29日、30日に米連邦公開市場委員会(FOMC)が開催されます。
7月、9月のFOMCで連続利下げを実施したFOMC。

米中通商問題などを受けた予防的措置での利下げという面が強く、両会合ではカンザスシティ連銀のジョージ総裁と、ボストン連銀のローゼングレイン総裁が反対に回るなど、内部で意見が分かれる面が見られました。

米中通商協議においてフェーズ1で合意し、文書化を経て正式に成立する動きが進められている中で、両国の貿易摩擦に関する警戒感は若干和らいでいます。しかし、米国の景況感の悪化が継続していること、ここに来て米小売売上高など実体経済の状況を示す重要指標の悪化が見られることなどもあり、今回のFOMCでも利下げ見通しが濃厚となっています。利下げが実施されると、定例会合としては3会合連続となります。

なお、10月4日に臨時ビデオ会合が開かれています。短期金利市場の混乱の抑制を目的としたもので、全会一致で財務省短期証券(TB)を毎月600億ドル規模で買い入れることを決めています。買い入れだけをみると緩和措置に見えますが、FRBは純粋に技術的な問題で金融政策の変更を意味するものではないとしています。

短期金利市場動向から見た利下げ見通しは短期金利市場動向からの確率で90%超え、CME上場のFF金利先物市場動向からの確率を示すCMEFedWatchで93.5%と、利下げを織り込む動きに。ともにここ1週間で確率が上昇してきており、市場の利下げ見通しが強まっていることが示されています。

サプライズで据え置きとなった場合は一気のドル買いもありそう。市場予想通り利下げとなった場合は、声明やパウエルFRB議長会見で次以降の姿勢がどのように示されるかがポイントに。

いまのところ12月のFOMCでは据え置き見通しが濃厚。先の確率でいうと、今年4回目の利下げ確率はそれぞれ33.1%、24.9%と少数派になっています。もともと、米景気の鈍化傾向が見られる中で、先行き不透明感から利下げの可能性をしっかりと示してくるようだと、この割合が一気に跳ね上がり、ドル売りが広がる可能性があります。

なお来週は30日に米第3四半期GDP速報値、1日に10月の米雇用統計と、重要指標が目白押しとなっています。

米第3四半期GDPは前期比年率+1.6%が見込まれています。第1四半期の+3.1%、第2四半期の+2.0%(速報時点ではそれぞれ+3.2%、+2.1%)から鈍化の見込み。9月の米小売売上高が7月ぶりのマイナスとなる前月比-0.3%、GDPとの相関が高いといわれる自動車・ガソリン・建設資材・食品を除いたコア売り上げも横ばいにとどまっており、GDPの約7割を占める個人消費の鈍化が懸念されているようです。

トランプ大統領は年3%成長を目標に掲げ、FOMCの誤った政策が米国の成長を抑えていると主張していますので、予想通り厳しい数字が出た場合、利下げ圧力を一層強めてくる可能性があります。そうした点でもドル売りにつながる可能性が高そうです。

米雇用統計で非農業部門雇用者数(NFP)は前月比+9.5万人とかなり厳しい数字が見込ま

れています。失業率も0.1%ポイント悪化の3.6%が見込まれています。

雇用統計の民間部門の数字と相関関係が高いといわれる30日に発表されるADP雇用者数の予想は+13.2万人と、前回の+13.5万人とほぼ同水準。この数字も合わせて注意したいところです。

ある程度は想定済みも、予想前後もしくはそれ以上に弱い数字が出ると、ここにきての雇用市場の鈍化懸念が強まる可能性もありそうで、ドル売り材料となりそうです。

山岡和雅 | minkabu PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後GCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。（社）日本証券アナリスト協会検定会員 主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については伴線を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。